

台湾情報誌

交流

2021年3月 *vol.960*

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

311東日本大震災から10年
日台関係を再考する



谷崎泰明・日本台湾交流協会理事長（左）と
謝長廷・駐日台北経済文化代表事務所代表（右）（2021年3月）

交流

2021年3月
vol. 960

目次

CONTENTS

311 東日本大震災から10年 日台関係を再考する —日本台湾交流協会・谷崎泰明理事長×駐日台北経済文化代表 事務所・謝長廷代表 特別対談— ……………	1
日台友情～ロゴ・キービジュアル制作、イベント実施報告～……………	10
令和2年秋の外国人叙勲 台湾人受賞者（3名）に対する勲章伝達式の実施について……………	13
台湾の民主主義とディスインフォメーション…………… （松本充豊）	19
台湾ランニング事情 第10回 「Dare to Breath#勇敢呼吸」コロナ禍の2020 台北マラソン ……………	25
（石原忠浩）	
日本台湾交流協会事業月間報告（2月実施分）……………	30

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

●● 表紙写真 ●●

2021年3月「交流」特別対談に臨む谷崎泰明・日本台湾交流協会理事長（左）と謝長廷・駐日台北経済文化代表事務所代表（右）。本対談は、2011年3月に発生した東日本大震災から10年を迎えるにあたり、当時台湾から頂いた多大な支援に感謝すると共に、この10年間の日台関係を振り返り、またこれからの日台関係の10年を考えるべく企画されたものです。対談は終始和やかな雰囲気の中で行われました。対談の内容は、本誌巻頭ページに掲載しています。

311 東日本大震災から 10 年 日台関係を再考する

— 日本台湾交流協会・谷崎泰明理事長 ×
駐日台北経済文化代表事務所・謝長廷代表 特別対談 —

2011年3月の東日本大震災から今年で10年の節目を迎えます。当協会ではこのたび駐日台北経済文化代表事務所・謝長廷代表をお招きし、当協会・谷崎泰明理事長とともにこの10年間の日台交流を振り返るべく、特別対談を実施いたしました。

東日本大震災を経て強化された日台関係

谷崎：今月で東日本大震災（以下311）から10年ということで、最初にそのお話をさせていただきます。10年前、台湾の方々や台湾当局から日本に250億円という大変な額の義援金をいただいたこともさることながら、医療チームや心温まるメッセージも送っていただきました。このことに我々は非常に感激し、また台湾という力強い隣人がいることを知って強く励まされました。10年前のその思いを日本人は忘れていません。その後も熊本で大きな地震がありましたが、その際にも台湾の方々、そして蔡英文総統から温かいメッセージをいただいたのは、日本にとって大変心強い限りでした。2011年というのはとても悲しい出来事の年でありましたが、日本と台湾の関係において画期的な「転機」になった年だったと思います。311以前から日本と台湾の関係は良好でしたけれども、ここで大きく飛躍したと思います。

謝：おっしゃるとおりです。そもそも台湾と日本は、自由や民主といった普遍的価値観を共有しています。また古くから民間の人々の仲が良く、交流も密接でした。特に先ほど谷崎理事長がおっしゃったように、災害があればお互いに助け合ってきました。私はこれを「善の循環」と呼んでいますが、これは実は20年前の台湾の921大地震（台湾中部大地震）の時から続いている流れです。921大地震の際には、日本から救援隊や仮設住宅

を支援いただきました。2009年の八八水害（2009年台風8号災害）の時もそうです。こうした流れがある中で、なぜ311で台湾がこれほどまでに多くの義援金を送ったのかというのは、台湾の人々が日本のことを我が事のように思っていたから、というのが大きいと思います。当時私は台湾にいましたが、台湾の多くの人々はテレビで311の被害を知り、日本の経済等様々なものが後退するかもしれないと思いました。そして、台湾の多くの人と同じように、私自身も募金箱を持って街で義援金を募りました。また、当時私は主席を代理して、民進党の会議と記者会見を開き、政党募金を含め、約8540万台湾元（2億4000万円）の義援金を日本に送りしました。

谷崎：日本に心を寄せてくださった台湾の皆さんに改めて感謝を申し上げたいと思います。世論調査によると、311以前の2009年には「台湾を身近に感じる」と回答した日本人は約56%¹でしたが、2020年の調査では、「台湾に親しみを感じる」と回答した日本人は77.6%²と、この10年間で20%も上がっています。また、当協会の最新の調査でも台湾の方々の70%が日本に対して親しみを感じているという結果が出ています。このような日台間の親近感の高さは、日台関係の基礎になっていると思います。

1 駐日台北経済文化代表事務所による2009年の調査。

2 駐日台北経済文化代表事務所による2020年の調査。

謝：そうですね。日本を思う台湾の人々の行動をきっかけに、日台友情への感情が深まったのだと思います。それどころか、さらに一段階上のレベルにまで上がったのではないのでしょうか。その後も高雄ガス爆発(2014年7月)、台湾南部地震(2016年2月)、熊本地震(2016年4月)、花蓮地震(2018年2月)等様々な災害や事故がありました。コロナ禍も同じで、台湾と日本は相手に何かあった時、心配で居ても立ってもいられず支援するのです。ですから昨年4月に日本で医療物資の調達が困難だった時も、台湾は日本にマスクを寄贈しました。その時、マスクを受け取った特別支援学校の子供たちから御礼のメッセージをもらい、改めて台湾と日本は1つの家族だと実感しました。

谷崎：ありがとうございます。本年は311から10年ということで、当協会では台湾への感謝の気持ちを込めて「日台友情」をテーマに一連のイベントを企画・実施しています。先日も台北101でライトアップイベントを実施し、蔡総統からもメッセージをいただきました。ライトアップでは市民から寄せられた「台日之情永不滅(日台の友情は永久に変わらない)」等の友情を表すメッセージを映し出しました。311後の10年間の日台関係の盛り上がり、今日の具体的な日台友好の行事に結びついていることは、これから先の10年を考えるにあたって非常に重要なことだと思います。

謝：そうですね。先ほど谷崎理事長がおっしゃった約77%の日本の方が台湾に親しみを持っているというのはとても高いレベルです。日本の方々が台湾に対して思いを寄せてくださっているので、たとえコロナ禍にあっても、昨年李登輝先生

が逝去された際には当事務所に5日間で4000人以上の日本の方が弔問記帳に来ていただいたり、また難病にかかった高雄の子供のために尽力いただき日本で治療を受けさせていただいたりしました³。これらの事例に多くの台湾人が感動しました。他にもこういった民間交流の心温まるエピソードが日本と台湾の間には沢山あると思います。このような交流の流れが今後も続いていくことを期待しています。

谷崎：高雄のお子さんの件、間に合って本当に良かったです。こういった日台の互いを思い合う関係を基礎として、様々な場所で日台交流の芽が出てきていると思いますが、特に311後の大きな成果として、地方間での国際交流が増加したというのが挙げられると思います。これは謝代表も度々地方に行かれているというのが大変大きな貢献になっていますね。

謝：そうですね、私も地方交流は非常に重視しています。

谷崎：地方間交流発展の背景には、この10年間で飛躍的に発展した日台関係が土壌としてあったのだと思います。311以降、日台の自治体間の地方交流協定数は大幅に増加してきています。特に昨年、宮城県栗原市と南投市が姉妹都市提携を結びましたが、これは駐日台北経済文化代表事務所が「仲人」を務めたと聞いています。今後も謝代表に日台間の多くの「縁」を結んでいただければ幸いです。

謝：台湾側の統計によれば、日台間では132件⁴の友好交流協定や姉妹都市協定が締結されています。この数字は、日台間の地方自治体交流の緊密さを表すものだと思います。宮城県栗原市と南投市の姉妹都市協定以外にも、コロナ禍の中にお

3 2020年12月 当時日本は新型コロナウイルスの水際対策のために新規入国が制限されていたが、難病治療のため来日を希望した高雄の児童に対し、人道的配慮から査証の発給を行った。台湾外交部から当協会高雄事務所に対し事前に協議があり、迅速な査証発給手続きが可能となった。

4 駐日台北経済文化代表事務所による統計(地方議会や自治体の局レベルの友好交流覚書等を含む)。当協会では、地方自治体間での協定のみを調査しているため、公表している協定締結数は異なる。

いても、高雄市鼓山区と富山県氷見市がオンラインで友好交流都市協定を締結しました。今後、屏東県と鹿児島県、並びに高雄市と京都市との友好関係を進めていきたいと思えます。

谷崎：ただ、残念ながら解決していない問題ももちろんあります。福島県をはじめとする5県産食品の輸入規制の話です。これについて、謝代表は科学的に問題ないことが実証されているのであれば、その結果に基づいて処理すべきと仰っていたというのとは十分承知しています。ただ2018年の公民投票からもう2年になりますので、ここで解禁していただければまさに10年に相応しい日本に対するメッセージとなると思っています。この問題については改めて宜しくお願ひしたいと思えます。

2020年米大統領選を経た今後の東アジア国際関係

谷崎：次に政治の話題をお話ししましょう。昨年米国にバイデン政権が誕生しましたが、台湾と米国の関係を考えますと、トランプ政権期に米台関係というのはかなり進展したと思えます。大統領選後に台湾のオピニオンリーダーに話を聞いたところ、バイデン政権後の米国が中国とどう付き合うかというのは、トランプ政権期と比較すると若干心配だと述べていました。民主党政権というのはどちらかというと融和的な路線でありますし、バイデン政権誕生後、彼らは中国との関係において「競争」ではなく「競争の共存」という言葉を使ったりしています。「共存」ということはお互いを認め合ってやっていこうというわけですから、ニュアンスがトランプ政権とは異なるものです。さらに戦略的忍耐が必要だとも述べていることを考慮すると、バイデン政権が中国とどう付き合っていくのかというのは確かに心配な点です。他方で、ブリンケン国務長官はトランプ政権期と基本的には変わらないスタンスを明確にしている

ところもあり、今後その政策を十分注視する必要がありますが、台湾はバイデン政権をどう考えているのでしょうか。ぜひ謝代表のお考えをお聞かせいただければと思えます。

謝：確かに谷崎理事長がおっしゃるように、大統領選前の台湾には、バイデン政権になった場合には、対台湾・対中国政策が変わるかもしれないという懸念がありました。しかし、先ほど台湾の蕭美琴駐米代表と電話をする機会があったのですが、話によれば基本的には米国のスタンスは変わらないとのこと。というのは、民主党も民主や人権を重視しており、ウイグル族や香港の問題等に対して、米国は中国をとて警戒しています。もちろん気候変動や環境問題に対しては、中国と話し合いの場を設けたり、協力したりするという動きもありますが、安全保障戦略分野においては、米国は中国を「最も重大な競争相手」だと言っています。また米国は民主主義国家ですが、米国の民意は人権問題や新型コロナに関して中国に反感を持っています。よって、米国政府がこれまでの政策を変更するのは難しいと思っています。

谷崎：なるほど。バイデン大統領は習近平主席と電話会談した際、台湾に言及して、台湾を含む地域におけるますます強圧的な中国の行動に対し、根本的な懸念を表明していました。これは明確なメッセージであり、米中関係の1つの大きな出発点だと感じました。

謝：中国の今の戦略は現状変更です。現在の状況は中国にとって不利であるため、まず力による現状変更をしようとしています。南シナ海に対してもしかりです。最近中国が台湾海峡周辺の水域や空域で頻繁に活動していますが、これは台湾だけの問題ではありません。もう1つの視点から見れば、沖縄、つまり日本や米国にも関係があります。

谷崎：その通りですね。日本と米国の関係を言えば、日米安全保障条約があり、両国は同盟関係です。ですから我々は、東アジアと近隣諸国の安全

を保つためにはこの日米安全保障条約をより精度の高いものにするということが大事だと考えています。それに加え、安全保障のネットワークとして日米豪印4か国による枠組み「クアッド(Quad: Quadrilateral Security Dialogue)」があり、現在協力が進められています。日本にとって中国との関係も大事ですが、中国が現在の国際情勢を力によって変更しようとするのは、やはり抑えなければならぬと考えています。

謝: 先ほども申し上げたとおり、米国の政策の大筋の方向は変更していないと考えています。もちろん米国はクアッドを重視していると思います。日本も自由で開かれたインド太平洋を大変重視していますから、クアッドのような枠組を歓迎していると思います。他方でインドは伝統的に他国と同盟を結ばない政策をとっていますからね。

谷崎: 今まで中国とインドの争いというのは国境のヒマラヤ辺りの紛争でした。しかしここ10年くらい、中国は中東やアフリカを念頭に置いて海洋進出してきています。これはインドにとっては大きな脅威でしょう。インド洋にあるアンダマン・ニコバル諸島は戦略的に極めて重要な海の要所ですが、ここは中国にとっては目の上のたんこぶのごとく邪魔な場所です。そこをインドは抑えています。中国は東シナ海、南シナ海、そしてインド洋と徐々に海洋影響力を強めようとしていますから、インドの危機感は以前より深刻になっているのは間違いないと思います。

謝: そういう見方もあります。ただインドにとって伝統的な中国との衝突は陸です。インド洋や太平洋の問題ではない。彼らが関心を持っているのはやはり国境、陸の問題だと思います。

日台協力で進める第三国市場展開

谷崎: 経済の話になりますが、第三国市場における日台企業間協力について、そもそも基本的には日台間の経済には高い補完性があると考えていま

す。Win-Winが可能ということです。これまでも第三国において日本と台湾がどのような協力ができるかについては、ずいぶん議論されてきました。当協会は今、日本企業がこういった分野で台湾と協力しているのか、これから協力可能な分野は何か等について調査をしていますが、日台ではかなり高い補完性があることから、協力の余地は非常にあるのではないかと考えています。

そういう中で2つ例を紹介しますと、まず1つ目は金属溶解に使用される「るつぼ」製造・販売メーカーの例です。このメーカーの「るつぼ」は非常に高品質なのですが、日本の市場だと狭すぎて十分に売れないのでこれをどうにか東南アジア等外国に持っていけないかと考えていたところ、たまたまお付き合いのあった台湾企業が、東南アジアには既に自分たちの商売上の関係があるので、この日本企業の製品を売ることができるのではないかと売り込み、結果成功したという話です。これはまさに日本と台湾が互いに持っていないところを補った、つまり日本企業にとっては台湾の強みであるチャンネルに乗って海外進出が可能に、台湾企業にとっては日本の製品を扱うことで事業が拡大した、という良い例だと思います。

それからもう1つは私自身が関係したことですが、ベトナムにいた時の話です。ベトナムの首都は北のハノイですが、ハノイは内陸のため港がありません。よって、100キロほど離れたラクフェンというハイフォン港に比較的近い所に、日本がODAで大きな港を建設しました。ところが、航路としては奥まったところに位置しており、日本の船が十分に活用できず、港は作ったけれども採算が合うかどうかという懸念もありました。そこでエバーグリーンに共同運営会社に出資していただいた。これにより台湾へ郵送する貨物も港が使えるということになりました。謝代表もご存じのとおり、ベトナムと台湾は実は結構関係が深いですよね。ベトナムに対して、台湾企業はかなり投

資もしています。

謝：そうですね、台湾の中小企業もかなりベトナムに投資しています。

谷崎：台北・ハノイ間で直行便もありますね。そういうわけで、これはまさにインフラ案件を巡って、日台がフォローアップして協力していると好例だと思います。こうしたプラクティスはもっとあるのではないかと調べていますが、その調査を踏まえて新しい分野で日本と台湾が協力できないかというスタディを行い、まだ台湾企業とのビジネスをしたことがない企業を含め、より多くの日本企業に台湾と組むことのメリットをもっと知ってほしいと思っています。

謝：そういう例はたくさんあると思います。ただし、企業の秘密保持等のため、あまり広く知らされていないのです。台湾の TAITRA（台湾貿易センター）は現在、JETRO（日本貿易振興機構）とも協力し、日本、台湾、東南アジアで説明会や商談会を開催し、第三国市場で協力しようとしている台湾、日本企業間のビジネス・マッチングをサポートしています。TAITRA は、台日第三国市場協力のウェブサイトも設置していますので、日本企業はオンライン登録するだけで、TAITRA のマッチングサービスを無料で利用できるのです。また、TAITRA では、あまり知られていないが世界一の技術を持っている、そうした日本の中小企業を調査しています。私が知る限りでも若干の成功例があります。また、補完という意味では、例えば台湾の人件費が日本よりも安価であることがあります。日本が海外で競争する際、ライバルはヨーロッパや中国だと思いますが、価格が重要な要素の1つになるでしょう。鉄道産業を例に挙げると、車両を製造することは台湾でもある程度はできますが、革新技術はもちろん日本が持っています。日本の品質が良いことは皆知っていますが、コストの高さがネックとなっています。そこを台湾と補完すれば、競争力が生まれるので

はないかと思います。他にも AI や IOT、生物医療等の日本のハイテク技術が、台湾が優位性を持つ分野と提携できたらいいと思います。また、日本の技術、特に特許があるものを台湾に移転するというのは、リスク分散の意味もあるのではないかと考えています。

谷崎：それは非常に重要なポイントで、実は特許は競争になっています。日本の中小企業は技術の宝庫ですが、日本は十分にそれを活用できていない状況です。インドネシアの中華系最大財閥の1つにサリム・グループがありますが、2代目の当主はたびたび日本に来ています。来日して何をしているかという、日本の中小企業を訪ねて技術を売らないかと言っている。放っておくとすたれてしまう技術をインドネシアで活用しようとしているわけです。日本の中小企業は技術はあるのに後継者がおらず、放っておけば何年か先には閉鎖してしまう。宝の持ち腐れだと言えます。

謝：ほかには、台湾はグリーン電力と再生可能エネルギー産業の発展を推進しています。日本は太陽光発電や風力発電などの技術を持っています。今後そういった分野においても日本と一層協力できればと思います。

谷崎：日本は2050年までにカーボンニュートラルを達成すると表明しています。クリーンテクノロジーやクリーンエネルギーも相当増やしていかないといけない。そこで、太陽光発電を大いに活用する必要があると思っています。

アフターコロナの日台経済協力とは

谷崎：ところで、今回の新型コロナ対応における台湾の防疫体制は素晴らしかったと思います。感染コントロールの仕方やIT技術を使ったマスクマップなど、台湾は素晴らしい技術を持っていると日本で改めて注目されました。したがって日本と台湾は既存の関係のみならず新しい分野でも経済的に協力可能な分野が多くあるのではないかと

思っています。そのうちの1つが、蔡総統が双十節のスピーチでも述べられたサプライチェーンの再編成です。現在、世界で大変動が起きていて、サプライチェーンの組み換えが行われているということを蔡総統は述べておられますが、本当にそのとおりです。半導体がたびたび話題になりますが、半導体のみならず、他の分野においても日台の経済にとってよりリスクの少ないWin-Winになるサプライチェーン関係が作れるのではないかと思います。

謝：そうですね。コロナ後のサプライチェーン再構築について、やはり非常に重要なことは、信頼できるサプライヤーを探すことだと思います。先月、バイデン大統領も半導体などの4品目サプライチェーン見直しを要求する大統領令に署名しました。台湾は日本や米国にとって、信頼できる責任あるパートナーになる自信があります。ですから、サプライチェーン再構築の際、台湾のことを視野に入れていただきたいと思います。半導体については最近、茨城県つくば市でTSMCの100%子会社を設立することが発表されました。これには米国もとても注目しています。最近、台湾は海外数か国から半導体の要請を受けており、台湾の経済部も国内の業者との話し合いを進めており、各国と協力していきたいという姿勢を示しています。

谷崎：サプライチェーンの他に、あと2つの分野でも協力できるのではないかと思います。1つは従来型の日本のブランドを活かすというものです。日本の製品は価格が高いという話もありましたが、多少高くとも、日本製品に対する信頼度はあるため、台湾ではまだまだ競争力があるのではないかと思います。もう1つはベンチャービジネスの分野です。ベンチャービジネスは日本ではリスクが高いものと見なされ、なかなかファイナンスが難しかったりするわけです。他方、台湾の経済界は中身が良ければ日本よりもベン

チャー企業とマッチングする可能性が高いのではないかと思います。日本でできない分野は台湾との間で補完性があるのではないかと思います。

謝：直近の過去5年間、台湾に進出する日本企業は大体が中小企業でした。今私が注目しているのは日本の保存食、長持ちの技術です。この技術はおそらく台湾にはありません。例えば保存食は救援や漁船等の場面で保存食が必要になるのです。

谷崎：その分野では日本が進んでいるのですか。

謝：はい、この技術について日本は進んでいると思います。例えば魚肉ソーセージ等は冷蔵せずとも2、3か月持ちますよね。保存食であれば5年間持ちます。こうした日本の細かい技術はたくさんあると思います。

谷崎：最後に、台北市日本工商会は、毎年台湾の行政院国家発展委員会に対して、政策提言と個別要望事項の2つからなる白書を提出しています。これは台湾がよりよいビジネス環境になることを願い、作成しているものです。日本企業にとってだけでなく、台湾が国際的により魅力的なビジネス環境になることにも繋がる点があると思いますので、ぜひご対応いただければありがたく思います。

謝：台北市日本工商会には毎年提言をいただいていますね。台湾政府もとても重視しています。これらの提言については真摯に受け止めており、非常に参考の価値があると考えています。台湾の国家発展委員会は、毎年この白書を拝受した後、省庁の枠組みを超えて個別の提言を受けての見直しや改正を進めています。すぐに解決できない問題もありますが、台湾の誠意を感じていただけていることと信じています。

駐日代表としてのご活動・今後の目標

谷崎：次に謝代表のこれまでのご活動について伺います。謝代表は地方間交流を大変重視し、日本

各地を訪問しておられるとのことですが、47 都道府県全て訪問されたのでしょうか。

謝：ほとんどの県を訪れました。この1年間で1番面白かったのは、新潟県の佐渡島です。今、台湾の文化部は海外に点在する台湾の芸術作品の里帰りを推進するプロジェクトを行っており、その一環で佐渡市を訪問しました。佐渡市には台湾製糖の社長を務めた山本悌二郎氏の胸像があるのですが、これは日本統治時代の台湾の芸術家・黄土水氏が制作したものなのです。佐渡島訪問の際には、渡辺竜五・佐渡市長にもお会いしました。胸像は台湾に「一時里帰り」し、国立台湾美術館が修復作業を行い、レプリカを作って収蔵し、オリジナルを佐渡市に返却する予定です。また、佐渡市内の真野公園にも山本悌二郎氏の銅像があります。あの銅像はもともと台湾に設置されたものだったのですが、蒋介石が日本に返却したという経緯がありました。今後これもお借りしてレプリカを作り、高雄橋頭糖廠に設置するよう進めたいと思います。

谷崎：そうだったんですね。

謝：他に印象に残っているのは、青森のねぶた祭です。一昨年、台湾は初めてねぶた祭に参加しました。海外のランタンが出展したのは初だそうです。西遊記の「猪八戒」がモデルになっている「天蓬元帥」というランタンが参加しました。

谷崎：私もかねてよりねぶた祭は行きたいと思っているのですが、昨年は中止になってしまいました。

謝：私は東北三大祭りは全て見に行きました。青森ねぶた祭、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつりですね。

谷崎：凄いですね。東北のお祭りは本当に迫力がありますね。

謝：東北三大祭りは非常に魅力あるお祭りです。また、東京オリンピック・パラリンピックの台湾のホストタウンになった御殿場市も面白いです。

御殿場高原「時之栖」というリゾート施設では、一昨年台湾のランタンの職人を招いて12星座をキャラクター化したランタンを作り展示しました。そして、東京都杉並区高円寺の阿波踊りは2019年まで毎年台湾を訪問し、2019年には台北、新北、雲林、高雄の4カ所で公演していただきました。日台間では他にも様々なイベントやスポーツ等で交流が行われており、日本は本当に台湾の良い友人だと思っています。また、今後、民間の団体と協力し、台湾の近代化に貢献した歴史人物に関するドキュメンタリーの制作も進めていきたいと思います。台湾は日本と共に歩んだ歴史があり、その中で多くの民間交流がありました。とりわけ、台湾の近代化においては、基隆港や高雄港の建設、鉄道や電気の整備、公衆衛生、蓬莱米の品種改良など、多くの分野で日本の人々の活躍や貢献があります。これを紹介することにより、日本の方々に台湾の歴史における日本との絆を知っていただければと期待しています。

谷崎：素晴らしい取り組みですね。多くの日本人が日本と台湾の歴史的な関わりを知ることは、より強固な日台関係を築くきっかけになると思います。ところで、謝代表は台湾から日本への輸出についてもプロモーションされると存じますが、今まさに話題になっているのはパイナップルですね。日本市場に売り込んだらいかがでしょうか。

謝：実はこの対談を行っている3月というのはパイナップルの収穫が始まったばかりの時期なのです。旬の4月になってから仕入れた方がパイナップルが大きく成長していて良いと思ったのですが、日本の皆さんは大変熱心で、既にスーパーで沢山注文してくださっています。

谷崎：日本のスーパーも必ず仕入れると思いますよ。

謝：バナナの時もやったのですが、私が提案したのはホストタウンと友好都市の学校給食で提供することです。ぜひ日本の子供たちに台湾パイナップル

プルの美味しさを知ってほしいと思います。

谷崎：台湾の果物は本当に美味しいですね。ポンカンも美味しかったです。

謝：ポンカンも瑞々しいですね。台湾のパイナップルは糖度が高く大変甘いです。そして体にもいいです。消化や免疫力の向上に効果があります。

谷崎：ぜひ台湾のパイナップルをますます日本に。

謝：ありがとうございます。

国際社会へのメッセージ

谷崎：最後に、謝代表の重要なお仕事の1つに、日本を含む国際社会に対して台湾をアピールすることがあると思いますが、先ほど謝代表がおっしゃられた中で私が非常に大事だと思ったことは、台湾が「価値を共有している」ということです。これは日本にとっても世界にとっても大切なことです。そしてもう1つが、台湾は民主主義的なアプローチに則って新型コロナウイルスの防疫に成功したということです。世界では多くの先進国が新型コロナウイルスを未だ防ぎきれていない状況ですが、他方で中国は結果的には抑え込みに成功したわけです。そして、韓国も台湾も成功しました。台湾は権威主義体制でないにも関わらず、感染状況をコントロールしたということです。民主主義体制の中で台湾が感染拡大を極めて有効に制御したということは、民主主義という価値観に対する台湾の多大な貢献であると思います。そしてこれはアフリカ等の多くの途上国にとっても大きな意味を有しています。そもそも台湾は経済的にも市場経済でもってこの何十年間成功してきました。そうした意味において、台湾というのは国際社会において意味のある前例を作っていると思います。

謝：そうですね。新型コロナウイルスについては、独裁的な体制でなくても封じ込めに成功できることを台湾は世界に示しました。もし成功しなければ、自由民主主義体制は駄目だと中国は大きく宣伝したでしょう。台湾が民主的に成功できたことを通じ

て民主社会の価値を証明したいと思っています。台湾は世界における民主主義の善良なパワーであり、国際社会の一員として、今後も引き続き、WHO、ICAO、UNFCCC、CPTPP等への参加を積極的に推進していきたいと思っています。また、米国や日本など理念の近い国々と協力パートナー関係を深めていくことを望んでいます。

谷崎：今蔡総統や謝代表ももちろんですが、特にオードリー・タン氏が日本で有名ですね。書店に行くと、オードリー・タン氏が表紙に写った本が山積みされています。

謝：オードリー・タン氏の存在は、台湾がいかに自由な環境であるのかということを示していると思います。これも世界にアピールできる台湾の強みの1つだと思います。例えば台湾では同性婚を認めています。台湾では進歩的なものだと思ったらすぐに実行します。原子力発電所の問題もそうですね。2025年までに脱原発と言ったのですが、実際には電力が足りるかという問題もありますけれども、しかし皆一度決めたらそれに向けて一生懸命にやるので、そういうことは台湾の政治の特徴かもしれません。

谷崎：それは素晴らしいことですね。日本はなかなかできません。

謝：日本はやっぱり慎重ですね、必ず100%成功するという自信がないとやらない。

谷崎：しかし、今は時間というファクターも必要になってきましたね。まさに今の感染症との闘いもそうです。日本もこういうところは変わっていないといけないかもしれません。さて、本日は長時間にわたってありがとうございました。最後に謝代表から「交流」の読者に対してメッセージをいただき、この会を終了したいと思います。

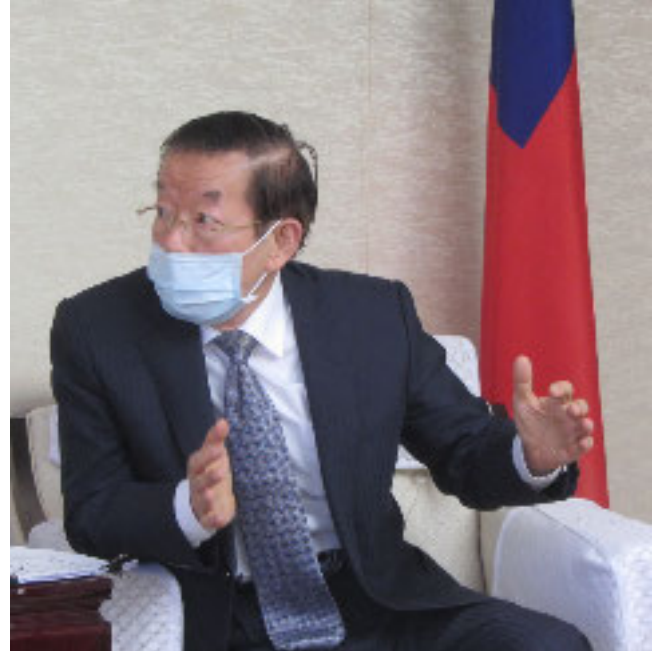
謝：台湾は信用できる責任あるパートナーです。台湾と日本は補完関係をうまく進め、さらに発展、Win-Winの関係を築いていくことができると信じています。

谷崎：全くもってそう思います。本日はありがとうございました。

謝：こちらこそ楽しかったです。ありがとうございました。



谷崎泰明理事長



謝長廷代表

日台友情

～ロゴ・キービジュアル制作、イベント実施報告～

公益財団法人日本台湾交流協会

2021年は東日本大震災から10年の節目の年にあたります。当時台湾からは、250億円を超える義援金のほか、支援物資の供与、災害緊急援助隊の派遣等、復興のため多大な心温まる支援を寄せていただきました。

当協会では、震災の発生から10年となる機会を捉え、台湾の方々に対して改めて感謝の気持ちを伝えるために、ささやかながらいくつかの行事を行っていきます。

1. 当協会オリジナルの広報ロゴ・キービジュアルの制作

日台友情の精神を表した、当協会オリジナルの広報ロゴとキービジュアルを作成しました。台湾で行われる当協会の後援名義を付与した事業に対して、この広報ロゴとキービジュアルを貸与します。多くの人に親しんでいただき、日台の友好と友情がより深まることを願っています。

■ロゴ



日本の大学で学んだ台湾人デザイナー「biaugust 兩個八月」による制作。日本・JAPANのjと台湾のtを組み合わせ、「人」という字を表しています。

■キービジュアル



ロゴに表されている「人」の字を、キービジュアルに展開させました。2人が背中合わせで腕を絡ませる姿は、日本と台湾の人々が互いに支え合い、信頼し合う姿を象徴しています。キービジュアルに描かれている人物はそれぞれ異なる年齢、世代、性別、職業など多様な役割を表しており、日台間の友情の多層性と、ともに手を携え、未来へ向かって歩いていくという希望を表しています。

■ロゴ・キービジュアルの使用条件・申請等

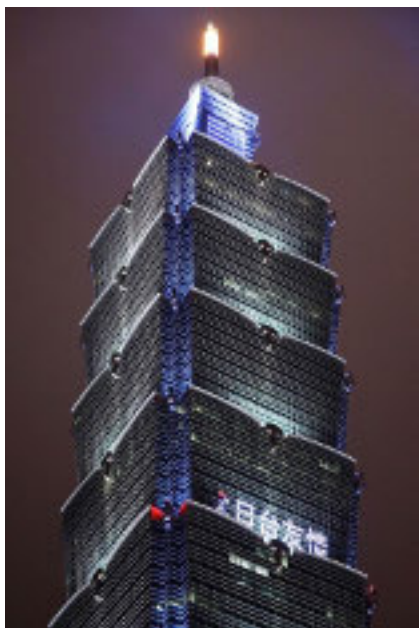
詳細は、以下の URL からご確認ください。

日台友情 申請書：<https://www.koryu.or.jp/friendship/request/>

2. 台北 101 ライトアップ行事（点灯式）の実施

日台友情シリーズの最初の取り組みとして、東京オリンピック・パラリンピックの開幕半年前にあたる1月23日（土）夜、台北 101 ビルと中華

文化総会の協力を得て、台北 101 のライトアップ行事（点灯式）を実施しました。本行事では、台湾を代表するランドマークである台北 101 の外壁に、日台の友情を表し、また東京大会にエールを送るメッセージを映し出しました。



台北 101 にライトアップされる「日台友情」の文字

また、当協会のフェイスブック上で、一般の方々からライトアップしたいメッセージを募集し、「一起度過難過」「台日之情永不滅」など、10名の方の心温まるメッセージが選ばれました。

3. 記念展示及び野外イベントの開催

文化部及び中華文化総会の協力を得て、3月10日（水）から21日（日）まで、台北市内の「華山 1914 文化創意産業園區」にて、記念展示を開催しました。

記念展示では、東北の方々からの感謝のメッセージ、日本の多数の漫画家による感謝色紙、震災翌日から手書きの壁新聞で情報を伝えた「石巻日日新聞」のパネル、写真家・長野陽一さん、野村佐紀子さん、木寺紀雄さんによる東北の当時の様子と現在の姿、ファッションデザイナーの高田

賢三氏が発起人となった「起き上がりこぼしプロジェクト」台湾展に加わった台湾の起き上がりこぼし、東北のお土産、防災グッズ、そして日台友好コーナーとして図書や日本の文化人が愛する台湾の小物等を紹介しました。

3月13日（土）、14日（日）には、華山園区の野外スペースにおいて、「日台の心 音楽会&マーケット」も開催しました。東北各県のブースでは、伝統工芸品の絵付け体験やクイズラリー、実際に東北に届いてスタンプが押されて台湾に戻ってくる記念葉書のポスト等、来場された台湾の方々に東北旅行気分を満喫していただきました。



震災当時の東北の様子や現在の姿をおさめた写真を展示



台湾の起き上がりこぼし



華山 1914 文化創意産業園區で実施した「日台の心 音楽会 & マーケット」会場



東北からスタンプが押されて台湾に戻る記念葉書ポスト

また、ステージには、三味線や和太鼓等のほか、台湾で活躍する日本人ユーチューバーの三原慧悟

さんをはじめ、日台の友好を象徴するアーティストに多数登壇いただきました。また、震災5年目に被災地応援MV《繼續向前行 Keep On Going》を発表した台湾の金曲賞受賞バンドである滅火器 Fire EX. が、日台の友情をテーマにした新曲を披露しました。



和太鼓パフォーマンス

当協会では、引き続き日台友情に関するイベントを行っていきます。また、ホームページ・フェイイスブック上では、震災当時から現在までに至る日台友情エピソードを公開しています。こちらも併せてご覧ください。

日台友情トップページ：

<https://www.koryu.or.jp/friendship/>

日台友情スケジュールの確認はこちら：

<https://www.koryu.or.jp/friendship/program/>

令和2年秋の外国人叙勲 台湾人受賞者（3名）に対する勲章伝達式の実施について

令和2年11月3日、日本政府は令和2年秋の外国人叙勲受賞者を発表し、台湾からは、謝牧謙・輔仁大学跨文化研究所兼任教授、台湾大学・中国文化大学日本研究センター諮問委員が旭日中綬章、劉耀祖・池上一郎博士文庫研究学会理事長が旭日双光章、丘如華・社団法人台湾歴史資源経理学会秘書長が旭日単光章を受章されました。

これに伴い、令和3年1月16日に加藤英次・当協会高雄事務所長より劉耀祖氏に対し、また1月27日、28日に泉裕泰・当協会台北事務所代表より謝牧謙氏・丘如華氏に対して、それぞれ勲章が伝達されました。

【謝牧謙氏】

勲 等：旭日中綬章

主要経歴：輔仁大学跨文化研究所兼任教授、台湾大学・中国文化大学日本研究センター諮問委員

受章理由：原子力分野における日本・台湾間の学界・産業界の交流深化及び相互理解の促進に寄与

主な功績：

- ・日台の第一線で活躍する「産官学」の技術者が隔年で一堂に会す「中日工程技術研究会」において40年以上、日台の専門家による「原子力安全セミナー」において30年以上中心的役割を担い、原子力分野における日台間の交流の礎を築く。
- ・日本の大学と台湾の医療機関との間の緊急放射線被ばく医療分野における協力関係構築に寄与。
- ・台湾における福島原子力事故研究の第一人者として、福島復興の現状や放射線の本質に関する正しい理解の浸透に努め、情報発信に尽力。



泉代表より勲記伝達



謝牧謙氏による謝辞

【劉耀祖氏】

勲 等：旭日双光章

主要経歴：池上一郎博士文庫研究学会理事長

受章理由：台湾における対日理解の促進及び友好
親善に寄与

主な功績：

- ・歴史的建築物である池上文庫の管理・運営、同文庫を活用した日台交流関連事業、屏東県の大学・高等学校に対する日本語学習支援、台湾における邦人子女に対する支援に長年寄与。



加藤所長より勲記伝達



劉耀祖氏による謝辞

【丘如華氏】

勲 等：旭日単光章

主要経歴：社団法人台湾歴史資源経理学会秘書長

受章理由：台湾における対日理解の促進及び友好

親善に寄与

主な功績：

- ・台湾各地にある日本統治時代の史跡保存及び活用に尽力。住民、民間団体、行政機関と幅広く連携し、保存された歴史的資産を通して、台湾における日本の歴史・文化に対する理解の促進に貢献。
- ・台湾各地の住民、研究者、行政関係者とともに訪日し、日本の歴史資源の保存に関する経験やプロセスに対する理解を深めさせる等日台双方の各階層の交流をつなぐパイプ役として大きな役割を担う。
- ・地方創生に関わる日台間の交流・友好関係を促進。



泉代表より勲記伝達



丘如華氏による謝辞

受章所感～恩を忘れず、報いは求めず

輔仁大学跨文化研究所兼任教授
台湾大学・中国文化大学日本研究センター諮問委員
謝牧謙氏

この度は、令和2年秋の叙勲「旭日中綬章」の賞を賜り、身に余る光栄です。これも、ひとえに皆様方のご指導とご鞭撻の賜と深く感謝いたしております。受賞の理由は「原子力分野における日本、台湾間の学会、産業界の交流深化及び相互理解の促進に寄与」です。

過去を顧みますと、1962年4月は私の人生の初船出であり、日本向けバナナ輸出専用船「僑果輪」で神戸に降り立ち、日本の土を初めて踏み、甚く感激しました。翌日仙台に向い、十年に及ぶ東北大学の学究生活がスタートしました。在学中は、ロータリ米山奨学金のお陰で、順調に学業を修めることが出来ました。今は亡き恩師である岡部泰二郎先生の教学理念、即ち、孔子の啓発教育「子曰：不憤不啓、不悱不発、挙一隅、不以三隅反、則不復也」^(注1)は、私の思考に大きな影響を与えました。

1971年に帰国、核能研究所に奉職し、原子力研究に従事しながら、中正理工学院、成功大学、清華大学、中原理工大学などで教鞭をとり、同時に、日台間の原子力交流につとめ、ほぼ毎年、日本の「原子力産業年次大会」に参加したほか、「日台原子力安全会議」「中日工程技術研究会」の企画に携わり、原子力分野の人脈を築き上げました。2002年に核能研をリタイヤしましたが、その後も核能科技協進会の執行長を務め、日台間の交流を継続しながら、台湾大学、輔仁大学、政治大学で教職を兼務しました。この間、交流の成果が認められ、中華核能学会最高の賞となる「朱寶熙記念賞」、日本機械学会の「功績賞」など、数々の賞を受賞する事ができました。

2011年中華民国建国百周年を迎え、原子力界の記念行事として「台日原子力交流回顧と展望」特集を編集しました。2017年台湾大学在職時、石門 環氏と「福島事故後、台日エネルギー政策の変換と原子力協力」を共著。また台日両国の原子力分野の交流に尽力し、双方の原子力発電所の運転管理及び安全運転の向上に役立ち、特に台湾の原子力安全技術のレベルアップに貢献したと自負しています。311事故後も交流を推し進め、日本の原子力安全性の理解促進と風評被害の払拭に努め、さらに廃炉措置と廃棄物処分など台日共通の問題について、今後も積極的に対応していきたいと考えています。

私が台日交流に永年尽くした理念は「先駆者の道筋を辿り、今後のあるべき姿を描き、未来を開拓する」事であります。また仙台で過ごした10年間に自然の美と人間の叡智に接し得たことは、私にとってまことに幸いでした。リタイヤ後の第二の人生は奉仕の人生を送り、「恩を忘れず、報いは求めず」のモットーを堅持し、築いた友情の絆を大切に、今後とも日台友好の懸け橋として微力を尽く所存です。一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

この受賞にあたり、多大なご支援を頂いた泉裕泰代表、日本台湾交流協会の皆様に感謝いたします。また今は亡くなられた下記の諸先生方にご協力ご指導を賜り、深く敬意と謝意を表します。

東京大学名誉教授 三島良績

原子力産業会議副理事長 森一久

国際原子力機関 IAEA-ISOE 元議長 水町 渉
衆議院議員 後藤 茂

注1:「憤せざれば啓せず、悱せざれば発せず、一隅を挙げて、三隅を以て反さざれば、則ち復せざるなり」。即ち「一隅を教え、自ら三隅を研究するようでなくては、二度と繰り返し教える必要はない」という孔子の啓発教育の精神。

旭日双光章受章に寄せて

池上一郎博士文庫研究学会理事長 劉耀祖氏

2021年1月16日、晴れ。この日は池上一郎博士文庫創立20周年と叙勲というめでたい日でありました。この旭日の二光が日台を照らし、友好、平和、繁栄をもたらすものと心強く念じています。

では叙勲の原点となる池上一郎博士文庫とは何か。それは池上一郎先生を記念して設立した「亜細亜最南端の日文図書館」です。竹田郷は屏東平野に位置する小さな村で、屏東市から普通列車で30分かかります。竹田郷周辺は檳榔やバナナの畑が広がり、大王椰子が繁茂するのどかな熱帯農村地帯です。日本風の木造駅舎も100年の歳月を迎えました。

池上先生は1911年1月16日東京生まれ。東京府立一中、第一高等学校、東京帝国大学医学部を卒業しました。戦中、軍医に召集され、少佐任官の広島勤務が決定。新妻と一緒に転任地に赴きましたが、前任者の居残り運動により、先生は南方派遣が決まり、借りた新居を返すことになりました。そして、輸送船団に乗ってたどり着いたのは屏東の竹田郷です。竹田郷の第一九七一三部隊の野戦病院長として渡台しました。部隊の主任務は防疫給水で、救急車や大型手術設備はないものの、ただちに内外科医を13人組織して、文民に懇切な医療を施しました。医薬品、医療機材の乏しい中、マラリアにはキニーネやアテブリンを用いました。竹田郷も大空襲に遭い、6名の死者と少なからず負傷者が出ましたが、全てこの病院で対応しました。今の「国境なき医師団」に勝るとも劣らない医師です。医療は終戦・引揚げまで続けました。

引揚げ後、池上先生は東京で開業医となりました。私が最後に訪問した時、文庫設立の話をした

ら「設立には賛成ですが、私は当たり前のことを当たり前にやったにすぎないから、名前は出さなくて良い」というご意見でしたが、私は「先生の当たり前は普通の当たり前ではないから」といって納得していただき、池上先生90歳の誕生日、2001年1月16日に文庫が設立され、今年で20周年を迎えます。池上先生は設立された文庫の映像をご覧になり、相当満足な声をあげられたとのこと。その3ヶ月後にご他界し、私と頼耀熙・竹田郷郷長（当時）が東京まで焼香に参りました。

文庫運営にあたっては、20年間、最大の力を出してくださった館長の曾貴珍女士、並びに日台双方のボランティアたち、設立当初の頼郷長、日本台湾交流協会には、喜田修所長から加藤英次所長まで、歴代所長にはお世話になりました。感謝の至りです。

目下、文庫の蔵書は2万冊弱、永久保存書として①絶版書②アルピニストの野口健さんが署名して贈ってくださった書籍③蘇啟誠・台北駐日経済文化代表処那覇分處處長（当時）が台北駐大阪経済文化弁事處處長に栄転する際、贈ってくださった蔵書があります。蘇処長が大阪で台風被害のデマのバッシングによりご自害されたことは残念なことでありました。

文庫は10年前、台湾省政府から私立4大優良文庫として台中の省政府賞が贈与されるということでしたが、自分達にはその資格はないとして公文書で断りました。

このたびの叙勲にあたって、各方面から祝電や祝報を受け取りました。台湾の外交部長、日本の衆参両院議員たち、そして東京西ロータリークラブ米山奨学会などたくさんの方々から祝電をもらいました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

文庫にはこれまで、日本の修学旅行生や僧侶の団体、一般の観光団体なども訪問しており、皆様、戦前の話を聞いて喜んでお帰りになります。コロ

ナが収束したら、また再開できるでしょう。

余談になりますが、文庫前には日本屏東会の看板があります。これは昔、屏東にいた日本人が帰国して組織した会です。戦時中、卒業式ができなかったことから、私は親戚の劉校長に卒業式をやらせようとして提案して、実現しました。学生が祝辞を読み、東京大学医学部教授が答辞を読み、「蛍の光」と「仰げば尊し」を歌って、みな涙しました。卒業式参加証明書をもって家宝にしたとの話が地方新聞でも報じられました。私は彼らに食事の招待とTシャツと看板を作って差し上げました。

文庫に関わりのある人は、人生の最後に文庫を訪れます。文庫は非常に不思議な場所で、数年前にボランティアの会計が辞めると言って、辞めた後数週間で亡くなりました。もう1人は理事を辞めると言って、やはり辞めた後1週間で亡くなりました。文庫の理事と幹事は法的にも財的にも義務はありませんので、最近では亡くなるまで名前を置き、文庫は長寿のシンボルにもなっています。最近では93歳と96歳の理事が亡くなりました。

いろいろな思い出がありますが、これからももっと有意義なことをやっていきたいです。コロナが収束したら、文庫の中にある零戦を台南の飛虎將軍廟に贈呈するセレモニーをやりたいと思っています。これからも日台の交流を深めていきたいと思っています。訪問するお客様は、池上文庫か日本の住安克人・理事にご連絡ください。

旭日単光章を受賞して

社団法人台湾歴史資源経理学会秘書長
丘如華氏

1986年、言論の自由や集会デモが制限されていた時代に、「楽山文教基金会」が成立しました。私が執行長に就任して間もなく、すなわち戒厳令

が解除された一ヶ月後に「我愛迪化街」保存運動を展開し、文化資産保存とふるさと保全教育に注目した、台湾で数少ないNGO組織となりました。当時まだ民間に開かれていない社会的気風の中、公衆に関わるテーマに積極的に参画してきました。この社会運動の過程において、実は私もどのように進めていくべきなのか迷い、長年にわたって国際的な学習と協力を積極的に求め続けました。その結果、1991年にはマレーシアのペナンで開催された国際連合地域開発センター(UNCRD)のシンポジウムに参加し、西村幸夫教授と知り合いました。西村教授は、地域住民主導で町並み保存に取り組む「全国町並み保存連盟」を紹介してくださり、1992年には、私は九州吉井町(※現・福岡県うきは市)で開催された第15回町並み大会に参加しました。これも私と日本各地域との長年にわたる友好のきっかけになりました。

私は大会開催中、日本の民間が自発的に取り組んできた保存の経験を多く学び、日本の町並み保存のキーパーソンとも出会うことができました。第15回大会以降30年近くにわたり、ほぼ毎年台湾の行政機関、地方の文化関係者、教授、研究者に呼びかけ、一緒に町並み大会に参加すると同時に、台湾の経験を日本の仲間たちと分かち合うことにも尽力してきました。唯一残念だったのは、台湾では文化や法源の違いにより、町並み保存と都市計画を結びつけて、町並み保存を推進することができなかったことでした。

2000年には日本台湾交流協会の日台歴史研究者交流事業により訪日し、《空間と地方発展の結合》に関する研究を行いました。日本の辺境にある集落を訪れ、フィールドワークや、現地住民とのコミュニケーションにより、どのように文化資産の保存・再生を推進するかについて学び、さらに、松居秀子氏や東京大学の教員学生とともに軺の浦の文化保存運動にも参加しました。

2004年6月には、文化保存に関心を持つ多くの仲間たちとともに、「台湾歴史資源経理学会」を設立しました。引き続き台湾の歴史文化と環境に注目しながら、今日まで国際的な取組みへの参加や多方面の関係構築を通じて、歴史資源や空間環境の永続的な運用管理の促進に取り組んできました。長年にわたる日本の地方との交流を通して、文化保存と地域再建に関する経験についても学びました。小林郁雄先生、八木雅夫先生が台湾の921大地震被災後の空間・文化復興を支援したことにより、楽山文教基金会は学者や立法委員等を結集し、「921文化資産重建行動連盟」を結成し、「集集駅」を保存しました。さらに、「文化立法連盟」等に所属する立法委員が団結し、「文化資産法」の改正を推進しました。その後、スマトラ沖大地震や東日本大震災後には、台湾歴史資源経理学会も各地の文化資産の被災後の影響に注目し続け、関係団体と協力して行動計画を遂行してきました。

2012年、再び日本台湾交流協会のフェローシップ事業の支援を受け、地域活性化・資源再生、芸術で空間を作り替えていく事例や手法を理解するために、《歴史、文化、環境が共存する大型文化イベント－「越後妻有大地芸術祭」と「瀬戸内国際芸術祭」を例として》をテーマについて研究しました。北川富朗氏や福武総一郎氏と知り合い、芸術祭の背後にある中心的な考え方を学ぶことができました。2013年からは総監督者として台湾の芸術チームを連れて、「福武ハウス－アジア・アート・プラットフォーム」に参加しました。2014年には小豆島福田地区で長年遊休資産となっていた旧郵便局を、地域住民が1960年代の記憶を呼び戻すコミュニティー文化センターとして蘇らせ、リフォーム後の郵便局は「きょく」または「台湾館」と呼ばれるようになりました。

2014年以降、毎年青年有志で結成された「小牛隊」とともに、少子高齢化が進む瀬戸内海の地

域をアートで装飾し、地元のお祭りを一緒に開催する等を通して、現地との絆が生まれ、間接的に現地共同体の団結力が引き出されました。また、越後妻有大地芸術祭、瀬戸内国際芸術祭に重ねて招待いただき、開幕式で台湾の経験をシェアしました。日本台湾交流協会が研究機会を提供して下さったことにより、日台の深い交流のきっかけが生み出され、台湾各地方の芸術祭開催の可能性が示されました。

長年にわたり、日本の仲間たちを台湾に招き、日本の地方や学界との交流経験を講演していただいたり、日台双方の共同研究をマッチングさせたり、日台社区協定・友好関係の成立を助けたり等、さまざまな分野・方法によって取り組んできました。日本台湾交流協会の長きにわたる御支援、並びに全国町並み保存連盟と76の団体会員との親密な交流が民間の力の重要性を私に教えて下さったことに感謝しています。北海道から沖縄県竹富島までの多くの仲間も、文化資産保存の困難な道程において、私に力を与え、私の人生を豊かなものとしてくださりました。

2017年には全国町並み保存連盟から峯山富美賞を受章し、2020年秋には日本政府より「旭日単光章」が授与され、一人の楽観主義者として、日台双方の地方交流と友好関係が引き続き広がっていくことを信じ、この榮譽に感謝申し上げます。この榮譽は、長年私と関わって下さった日本及び台湾のパートナーたちのものでもあります。ありがとうございました。

(丘如華氏コメント原文は中国語。台北事務所にて日本語訳。)

台湾の民主主義とディスインフォメーション

松本充豊（京都女子大学現代社会学部教授）

はじめに

台湾は「アジアにおける民主主義の灯台」である。英国のエコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）は先頃発表した調査報告の中で、台湾をこのように評した（The Economist Intelligence Unit 2021, p.32）¹。台湾の民主化は「第三の波」（Huntington 1990）と呼ばれる民主化の世界的な潮流の中で起こった。そして、台湾ではすでに民主主義が十分に定着している。民主主義体制が誕生して四半世紀が過ぎ、この間に3回の政権交代が実現している。ここでの民主主義体制とは、統治者が自由かつ公正で、競争的な選挙を通じて選ばれる政治体制と捉えておきたい。民主主義体制ではない政治体制は権威主義体制と呼ばれている（Franz 2018, pp.6-7）。いわゆる独裁体制のことである。

その権威主義がいま勢いづいている。V-Dem（Varieties of Democracy）研究所の最新の調査報告によると、世界ではついに権威主義の国・地域の数が民主主義のそれを上回り、多数派を占めるようになった。同研究所は「独裁化（autocratization）の第三の波が加速し、深化している」と警鐘を鳴らしている（V-Dem Institute 2020, pp.6-9）²。そうした勢いを増す権威主義を象徴する存在といえるのが中国である。中国は民主化の「第三の波」とい

う「荒波」を乗り越え、共産党による一党支配を維持した。グローバル大国化した中国では、共産党の一党独裁が強化されているように見える。

中国があらゆる分野で影響力を高めていることは周知の事実である。そうした中、国際社会で注目されているのが、中国のインフルエンス・オペレーションである。それはこれまでも台湾や香港に向けて行われてきたが、最近ではインド太平洋諸国でも類似した状況が見られる（Fong, Wu, and Nathan 2021）。また、中国やロシアといった権威主義国家は、民主主義の開放性を巧みに利用しながら、民主主義国家に対して自らの影響力を拡大させているという指摘もある。いわゆるフェイクニュースを使った世論操作など、権威主義国家の「シャープパワー」は、民主主義国家にとって脅威であるとされている（Walker and Ludwig, 2017）。

台湾の民主主義もそうした脅威と決して無縁ではない。昨年（2020年）の総統・立法委員選挙（以下、総統選挙と一括表記）では、中国によるディスインフォメーション・キャンペーンが台湾内外の関心を集めた。選挙期間からその後の新型コロナウイルスの感染拡大期に、大量のディスインフォメーション（偽情報）が台湾社会に広がったとの調査報告もある。本稿では、そうした報告の内容を紹介し、考察を加えながら、ディスインフォメーションの脅威と向き合う台湾の民主主義について、その現状を概観してみたい。

ディスインフォメーション・キャンペーン

欧州連合（EU）の欧州委員会は、昨年末にまとめた「欧州民主主義行動計画」の中で「特にロシアと中国がEUでインフルエンス・オペレー

1 167カ国・地域を対象に民主主義のレベルを評価した民主主義指数のランキングで、台湾は世界全体で前年の31位から11位に上昇、東アジアではトップとなった（The Economist Intelligence Unit 2021, pp.28-32）。

2 「独裁化」は表現、結社、報道の自由や公正な選挙など自由民主主義を構成する諸条件の悪化を意味し、民主主義体制の下でも権威主義体制の下でも起こりうるものである（Lührmann and Lindberg 2019）。

ションとディスインフォメーション・キャンペーンを展開している」と指摘し、「民主的な議論を損なわせ、社会を分極化させようとしている」と批判している (European Commission 2020, p.19)。

インフルエンス・オペレーションという言葉には明確な定義があるわけではない。さしあたり外交、軍事、経済などあらゆる道具を使って、相手の考え方や態度を変えさせようとする活動を指す、かなり幅広い概念である。中でも最近の新たな事態といえるのが、情報操作によるディスインフォメーション・キャンペーンである。

ディスインフォメーション (disinformation) とは、相手を傷つけるために意図的に拡散される偽りの情報のことである。悪意のないまま拡散される偽りの情報であるミスインフォメーション (misinformation) や、悪意をもって意図的に拡散される真の情報であるマルインフォメーション (mal-information) とは区別されている (UNESCO 2017)。台湾ではそれぞれ「不實訊息」、「錯誤訊息」、「悪意訊息」という言葉が当てられている。似たような言葉にフェイクニュース (fake news: 「假新聞」) がある。本稿では、このディスインフォメーションという意味合いで「偽情報」という表現も使うことにする。

要するに、ディスインフォメーション・キャンペーンとは、ある国が別の国に対して、主に情報を使って相手国の政治や経済に影響を与えようとする行動のことである。そこには、情報を操り、誤解を生むような不正確な情報をばらまくなどして、相手国の社会に疑念や不信の種をまき、世論の分裂や対立を引き起こし、その国の政治や社会を不安定化させる狙いがある。

偽情報の拡散と台湾

台湾では、2018年の統一地方選挙で多くの偽情報が拡散され、中国の関与が疑われる事例も相

次いだ。それが台湾社会でも偽情報や中国による選挙介入への関心が高まるきっかけとなった。

2020年の総統選挙では、中国のディスインフォメーション・キャンペーンに注目が集まった。台湾民主実験室の調査報告 (Doublethink Lab 2020) によると、選挙期間にとどまらずその後の新型コロナウイルス感染拡大の最中にも、大量の偽情報が拡散されていた。そして、台湾に偽情報を拡散させたアクターは中台双方に無数に存在していた。政治的な意図をもって偽情報を製造し、流通させようとした存在に加えて、金銭的な利益を目当てに偽情報の拡散に関与したアクターが相当数存在していたという。

同報告は、偽情報の内容を分析して「民主主義はだめだ」といった民主主義を否定する言説が大部分を占めていたことを明らかにしている。そして、中国の狙いは選挙介入にとどまらず、その統治モデルと価値を宣伝することにあると指摘している。報告によると、選挙期間中から新型コロナウイルスの感染拡大期にかけて、選挙の公正性、選挙管理機関の中立性や信頼性に疑念を抱かせる、あるいは新型コロナ対策での政府の統治能力を攻撃する陰謀論やうわさが拡散されていたという。「民主主義はだめだ」という言説の行間には、「中国の統治モデルこそが効率的なのだ」、「中国のモデルは西洋型の民主主義よりも優れている」という意が込められていると指摘している。

また、中国によるディスインフォメーション・キャンペーンには、「代理人」が積極的に関与しているとされる。中国が仕掛けた攻撃であっても、多数の外国のアクターが介在して攻撃強度を増幅させている。そして、この代理人が共産党と現地アクターをつないでいるという。現地アクターとは、金銭的な利益を目当てに偽情報の作成、拡散を請け負っている台湾在住のライターやユーチューバーなどのことである。代理人を介して現地アクターへの利益誘導が行われている可能性が

指摘されている。台湾民主実験室はこうしたモデルを「協力者」モデルと呼んでいる (Doublethink Lab 2020, 劉・馬 2020)。

同実験室執行長の沈伯洋は、このモデルが台湾に最も大きな影響を与える可能性があり、脅威であると指摘している。なぜなら、偽情報を作成する者も、拡散する者も台湾に存在しているため、そのターゲットに応じて偽情報をよりの確に作成し、拡散できるからである。さらに、ターゲットをより小規模なグループに分けることで、偽情報が生み出す社会的効果を最大限に発揮させることが可能になるとしている (劉・馬 2020)。そうした環境が作り出されたなら、いわゆるエコーチェンバー (echo chamber) 現象³が起りやすくなり、政治的な分極化が進むことが懸念されるということであろう。

政治的分極化は助長されたか

ソーシャルメディアの利用拡大は社会を分極化させ、政治的な対立を激化させる傾向があるといわれている。政治的分極化とは、例えば米国を例に取るなら、世論が保守とリベラルという二つのイデオロギーで大きく分かれていく現象を意味する。保守層とリベラル層の立ち位置が離れていくだけでなく、それぞれの層内での結束が次第に強くなっていくことも、この現象の特徴とされる。政党支持でいえば、保守層はますます共和党支持になり、リベラル層は民主党支持でさらに結束していく状況が生み出されていくことになる (前嶋

2019、15-17 頁)。

ソーシャルメディアは台湾の人々の日々の生活に不可欠なものとなっている。そして、台湾の政治にも国家アイデンティティをめぐるイデオロギー対立が存在している。台湾のリーダーを決める総統選挙は藍緑二大陣営の対決となる。また、テレビや新聞など伝統メディアも党派色が強い。台湾でもソーシャルメディアの利用拡大が政治的分極化に影響を及ぼしているのだろうか。この問題を考えるための手掛かりを与えてくれるのが、呉親恩・朱雲漢らの研究 (Wu, Chu and Taiwan Foundation for Democracy 2020) である。彼らは 2019 年に発表されたアジアン・バロメーター第 5 波調査のデータを利用して、台湾におけるソーシャルメディアの利用と政治的分極化の関係を考察している。

彼らの研究によると、台湾ではインターネットの利用頻度が高い人ほどより穏健な考えを持つ傾向があることが明らかになった。現政権の実績、民主主義の機能、そして民主主義の質に関する評価のいずれを取ってみても、同様の結果が示されている。また、ソーシャルメディアの利用が伝統メディアほど人々の政治的意見を二極化させていないことも分かった。要するに、ソーシャルメディアは政治的分極化を助長し、政治的対立を激化させる傾向があるという議論は、台湾には該当しないことが示されたことになる (Wu, Chu and Taiwan Foundation for Democracy 2020, pp.84-89)。

この研究ではその理由を、社会的亀裂の特性を含めた台湾固有の社会のあり方に求めている。台湾における主な社会的亀裂は国家アイデンティティをめぐるものであり、階層や人種をベースにしたものではない。台湾社会には異なる国家アイデンティティを持った人たちが混在している。彼らは同じ地域に暮らしていたり、職場を共にしていたり、さらには同じクラブに通っていたりする

3 エコーチェンバー現象とは、音響室で自分の声が反響 (エコー) して跳ね返ってくるかのように、オンライン上の閉じられた空間の中で同じような意見ばかりに囲まれていると、特定の意見や思想が増幅されて影響力を持つようになる現象を指す。ソーシャルメディアを使っていると、自分と考えと合うような友人の意見にばかり触れることが多くなり、逆に違う意見に触れることが少なくなる結果、このエコーチェンバー現象が起きて政治的な分極化が進むとする見方がある (津島・宮地 2019、298 頁)。

かもしれない。子どもたちを同じ学校に通わせていることで、ソーシャルメディアで友達になることもある。こうして、個人的なネットワークが仲間はもちろん、遠くにいる親戚や友人なども包摂しているため、ソーシャルメディアの利用者は異なった政治的意見に触れることになるのだという。

階層や人種によって社会生活が分断され隔離された社会では、ソーシャルメディアを通じて対立する側の人たちとつながったり、異なる政治的意見に触れたりすることなどほとんどないかもしれない。しかし、台湾の社会はそうではない。また、ソーシャルメディアでつながる友人が政治的に同質的ではないことが、利用者がフェイスブックやLINEで相手の感情を刺激するような言葉遣いを控える一因にもなっているという。いずれにせよ、台湾のソーシャルメディアネットワークの特徴が、ソーシャルメディアの利用に伴うネガティブな効果を抑えていることになる。情報の多様性が分極化のレベルを引き下げることにつながっている (Wu, Chu and Taiwan Foundation for Democracy 2020, pp.89-90)。

民主主義への信頼と台湾の民主主義への自信

呉や朱らの研究から得られる知見は、偽情報は現政権の実績や民主主義に対する台湾住民の認知に大きく影響するものではない、ということである (Wu, Chu and Taiwan Foundation for Democracy 2020, p.91)。2020年総統選挙さらにはその後のコロナ禍の下での状況からは、この知見の妥当性が示されたように思われる。

台湾住民は総統選挙前から、偽情報が台湾の民主主義にとって脅威であるとの認識を強めていた。2019年7月に台湾民主基金会在が発表した世論調査では、「偽情報は台湾の民主政治の発展に危害を加えるか」との質問に、68.7%が「大いに

危害を加える」、28.5%が「少しは危害を加える」と答えている (臺灣民主基金會 2019)。そして、総統選挙では「台湾の主権と民主主義を守る」と訴えた蔡英文が再選を果たし、その後は民主的な制度の下で新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込むことに成功した。

こうしたプロセスをとおして、台湾では民主主義、そして台湾の民主主義に対する住民の意識が大きく変化していた。台湾民主基金会在が2020年10月に発表した世論調査の結果によると、「民主主義体制には問題もあるが最良の政治制度である」との質問に、「同意する」との回答が前年の72.9%から6.8ポイント増加して79.7%となった。一方、「同意しない」という回答は前年の12.7%から9.2%に減少した。次に、「台湾の民主主義のあり方」については、「満足している」との回答が前年の39.4%から25ポイントも大幅に増加して64.4%に、「満足していない」との回答は前年の52.5%から28.5%にまで落ち込んだ。この質問項目で「満足している」との回答が「満足していない」との回答を上回ったのは、2014年の調査開始以来、初めてのことである (Taiwan Foundation for Democracy 2020)。

以上の調査結果からは、台湾住民が民主主義体制、特に台湾の民主主義への信頼を強め、自信を深めていった様子がうかがえる。こうした状況にある人たちが、「民主主義なんかだめだよ、権威主義のほうがいいんだよ」と囁かれたところで、自分たちの考えや態度を大きく変えるとは考えにくい。別の世論調査からは、そのことがはっきりと示されている。中央研究院社会学研究所の「中国效應小組」が2020年に行った世論調査では、『『どんな状況であっても、民主政治は最良の政治制度である』、『ある種の状況においては、独裁政治のほうが民主政治よりも良い』、どちらに同意するか』との質問に、過去最高となる71%の回答者が前者を選択している (臺灣民主基金會

2020)。

つまり、台湾は民主主義をめぐる世論が割れている状況にはなかったのである。民主主義に対する評価はかなり高い水準にあった。「民主主義か、権威主義か」あるいは「民主政治か、独裁政治か」という問題が、台湾社会を分断する争点になりうる余地はなかったといえるだろう。だからこそ、民主主義を否定する狙いを込めた偽情報が拡散されても、それが社会を分極化させる効果を持つことはなかったのだと考えられる。そうした偽情報はむしろ逆効果で、台湾の民主主義の下に人々を結集させ、さらに団結させることにつながったかもしれない。偽情報は現政権の実績や民主主義に対する台湾住民の認知に大きく影響するものではないとの知見が妥当性を持ち得たのも、そのためではなかろうか。

おわりに

偽情報（ディスインフォメーション）は民主主義にとって大きな脅威とされている。昨年の総統選挙からその直後の新型コロナウイルス感染拡大期において、台湾の民主主義はその脅威を乗り越えることにまずは成功したといえるだろう。偽情報をめぐっては、それを感染症になぞらえる見方がある。知らず知らずのうちに自分がその被害にあい、また誰かに被害を及ぼしてしまうかもしれないためである。感染症をひとつ克服すれば、次なる感染症への備えが求められる。台湾では来秋に統一地方選挙が予定されている。台湾の民主主義もまた次なる脅威、すなわち新たなディスインフォメーション・キャンペーンに対する備えが必要となる。

民主主義国家だからといって、たとえ権威主義国家のディスインフォメーション・キャンペーンに直面しても、権威主義国家と同じような手段でそれに対抗することはない、という保証はない。ナイ (Nye 2018) は、民主主義国家はそんな衝

動に駆られてはいけなくと注意を促している。なぜなら、そうした行為は民主主義国家がもつ本当の強み、すなわち自由、公正、開放性といったソフトパワーを自ら手放す行為にほかならないからである (Nye 2018)。民主主義国家はその瞬間に「独裁化」に足を踏み入れることになる。

台湾の民主主義はそうした過ちを犯すことなく、権威主義の脅威と向き合ってきたように見える。言論の自由や人権が保障された民主社会の開放性を損なうことなく、偽情報に対する「免疫力」を身につけてきた。台湾の経験はここでも民主主義国家にとって大きな教訓となるであろう。「独裁化の第三の波」が一段と広がりを見せる現代にあって、台湾の民主主義はまさに光を放っている。

参考文献

<日本語文献>

津山恵子・宮地ゆう (2019) 「ソーシャルメディアとフェイクニュースの広がり——メディアリテラシーをどう身につけるか」前嶋和弘・山脇岳志・津山恵子編著『現代アメリカ政治とメディア』東洋経済新報社。

前嶋和弘 (2019) 「危機に瀕するアメリカのメディア——歴史的に見る『メディアの分極化』の前と後」前嶋和弘・山脇岳志・津山恵子編著『現代アメリカ政治とメディア』東洋経済新報社。

<中国語文献>

臺灣民主基金會 (2020) 「『2020 臺灣民主價值與治理』民意調查記者會會後新聞稿 (2020 年 10 月 16 日)」 <http://www.tfd.org.tw/export/sites/tfd/files/news/pressRelease/Press-Release_20201016.pdf>。

臺灣民主基金會 (2019) 「『2019 臺灣民主價值與治理』民意調査 7/19 記者會資料」 <http://www.tfd.org.tw/export/sites/tfd/files/news/pressRelease/0719press-release-supplement_in-Chinese.pdf>。

劉芮菁・馬麗昕 (2020) 「【拆解中國資訊戰】中國攻撃模式「去中心化」——在地協力者對台傷害大」台湾事實查核中心 <<https://tfc-taiwan.org.tw/articles/4645>>。

<英語文献>

Doublethink Lab (2020), *Deafening Whispers: China's Information Operation and Taiwan 2020 Election* <<https://medium.com/doublethinklab/deafening-whispers-f9b1d773f6cd>>。

European Commission (2020), "On European Democracy Action

- Plan,” <<https://ec.europa.eu/transparency/regdoc/rep/1/2020/EN/COM-2020-790-F1-EN-MAIN-PART-1.PDF>>.
- Fong, Brian C. H., Wu Jieh-min, and Andrew J. Nathan (2021), *China's Influence and the Center-Periphery Tug of War in Hong Kong, Taiwan, and Indo-Pacific*, New York: Routledge.
- Franz, Erica (2018), *Authoritarianism: What Everyone Needs to Know*, New York: Oxford University Press (上谷直克・今井宏平・中井遼訳『権威主義——独裁政治の歴史と変貌』白水社、2021年).
- Lührmann, Anna and Staffan I. Lindberg (2019), “A Third Wave of Autocratization Is Here: What Is New about It?” *Democratization*, 26 (7), pp. 1095-1113.
- Huntington, Samuel P. (1991), *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Oklahoma: University of Oklahoma Press (坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳『第三の波——20世紀後半の民主化』三嶺書房、1995年).
- Nye, Joseph S. (2018), “How Sharp Power Threatens Soft Power: The Right and Wrong Ways to Respond to Authoritarian Influence,” *FOREIGN AFFAIRS* <<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-01-24/how-sharp-power-threatens-soft-power>>.
- Taiwan Foundation for Democracy (2020) “TDB Vol. 4 No. 2: Taiwanese Confident in Democracy and Determined to Defend Taiwan,” <<https://bulletin.tfd.org.tw/tdb-vol-4-no-2-taiwanese-confident-in-democracy-and-determined-to-defend-taiwan/>>.
- The Economist Intelligence Unit (2021), *Democracy Index 2020: In Sickness and in Health?* <<https://www.eiu.com/n/campaigns/democracy-index-2020/>>.
- UNESCO (2017), *Journalism, 'Fake News' and Disinformation: A Handbook for Journalism Education and Training*, <<https://en.unesco.org/fightfakenews>>.
- V-Dem Institute (2020), *Democracy Report 2020. Autocratization Surges: Resistance Grows*, <https://www.v-dem.net/media/filer_public/de/39/de39af54-0bc5-4421-89ae-fb20dcc53dba/democracy_report.pdf>.
- Walker, Christopher and Jessica Ludwig, (2017) “From ‘Soft Power’ to ‘Sharp Power’: Rising Authoritarian Influence in the Democratic World,” National Endowment for Democracy <<https://www.ned.org/wp-content/uploads/2017/12/Sharp-Power-Rising-Authoritarian-Influence-Full-Report.pdf>>.
- Wu, Chin-en, Yun-han Chu and Taiwan Foundation for Democracy (2020), “Social Media, Disinformation, and Democracy in Taiwan,” Asia Democracy Research Network, *Social Media, Disinformation, and Democracy in Asia: Country Cases* <<http://adrnresearch.org/publications/list.php>>.

〔付記〕本稿は科学研究費補助金（基盤研究（C）20 K 01460）の研究成果の一部である。

台湾ランニング事情 第10回

「Dare to Breathe#勇敢呼吸」コロナ禍の2020台北マラソン

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

【摘要】

「Dare to Breathe #勇敢呼吸」（勇気をもって呼吸を！）。日本、世界のマラソンイベントは、軒並み中止か規模を大幅に縮小して開催される中、台湾における最大のマラソン大会である2020台北マラソンに参加した。

1. 台北マラソンの発展と進化

毎年12月に開催される台北マラソンは、1986年から開催されている台湾で最も歴史が長い大会である。台北市政府の広報記事で「今年で第24回目となる台北マラソン」という論述があったが、他にこの呼称が使用されているのは見当たらない。背景には、過去に中断期間やコース、名称変更等複雑な理由があるのだが、日本だと「第76回びわこ毎日マラソン」のような呼称が一般的だが、台湾人は「第〇回」ということにこだわりのないのかもしれない。

台北市内で定期的にフルマラソンのレースが開催されるようになったのは、2001年からであり、名称に関しては、冠スポンサーに外資系企業、金融機関などが入る「〇〇台北国際マラソン」、「台北〇〇マラソン」との変遷を経てきたが、柯文哲氏が台北市長就任後に初めて開催した2015年の大会から、台北市政府が主催権を奪回し、それ以

降は「2020台北マラソン」等の呼称が定着することになった。

筆者は2011年から10年連続で参加、完走しているが、実施種目においても大きな変化がある。2012年当時のレースは、表1に記したが、フル、ハーフ以外に一般9K、警察消防関係者限定9K、児童限定2Kの組があったほか、2014年以前には数万人が当日申し込みで参加できる3KのFun Runもあり、総参加数は10万人を超えていた。

2015年以降は、量より質を目指す方向に転換し、人気のフル、ハーフは抽選制となり、2016年以降は、フルとハーフのみに絞り込み、本格的な都市型マラソンへの変革をはかり、世界陸上競技連盟（IAAF）の金銀銅の格付け認証を目標とするようになった。

世界陸上競技連盟（IAAF）は世界中で開催されるレースに対してIAAFによるレース公認の有無のほか、招待選手のレベル、出場選手成績のデジタル資料提供、TVネット中継等の基準等に

表1 台北マラソンレースの概要及び参加費用（2012）

種目	42キロ	21キロ	9キロ	警察消防（9K）	児童（2K）
参加費用	1000元	800元	400元	無料	無料
時間制限	5時間30分	3時間30分	90分	90分	90分
参加人数	7000人	18000人	18000人	1200人	600人
開始時刻	0700	0730		0730	0730

準じて、プラチナ（2020年より）、ゴールド（金）、シルバー（銀）、ブロンズ（銅）の4レベルを設けている。2020年の段階では、日本でプラチナレベルの認定を得ているのは、東京マラソンと名古屋ウイメンズの2レースとなっている。（なお、2021年度は再度名称等が変更予定である。）

筆者の出場者目線で差異を感じたのは、ブロンズレベルのレースだと、以前はなかった有線テレビでの全中継とレース中のエイドステーションがエリート選手には別のテーブルが準備され、国旗が建てられ、エリート選手は自分のスペシャルドリンクを取りやすくなったこと、簡易とはいえ着替え場所の設置などであろうか。

台北市政府の宣伝では、将来的にはゴールドレベルを目指し、市民のマラソンへの認知度と理解を高める努力をしながら、世界が台北に魅力を感じられるようになる都市型マラソンとなることを目標にすると述べている。

努力の成果が実り2019年以降は、IAAFからブロンズレベルを認定されるレースになっている。なお、台湾で最高の格付けを誇っているのは、毎年3月に新北市で開催されている萬金石マラソンが2018年以降は、シルバー・ラベルを獲得している。

台北マラソンの2020年現在の種目と参加人数は、表2に記した。フルは従来の7000人から、

毎年1000人微増し、今回のレースでは過去最高の9000人、ハーフは1000人減の19000人の計28000人となっている。同規模は、台湾では依然として最大規模のレースである。

表2 2020台北マラソンの概要

種目	42キロ	21キロ
参加費用	1800元	1200元
時間制限	5時間30分	3時間
参加人数	9000人	19000人
開始時刻	06:30	07:00

コースの方も、2016年以降は、フル組は中世記念堂、総統府などの「名所」を通過するようになり、「単調な河原コースが長すぎる」という長年のランナーの不満を少しだけ和らげるようになった。そして、2020年のレースからはフルマラソンのゴール場所が、2017年にユニバーシアード競技大会であった台北陸上競技場になった。

参加費用はフルに限れば、著名スポーツメーカーのランニングシャツ、ウインドブレーカー等が参加賞としてつくとはいえ、この10年で1000元→1800元とほぼ倍増しており、「台湾で最も高額なマラソン」とも揶揄されている。

エントリー方法も抽選制の導入に加えてエリート化?の流れで、2019年以降は、最近2年以内



2020台北マラソンのコース

の指定されたレースでフル男子3時間30分、女子4時間30分、ハーフは男子1時間30分、女子1時間50分以内の記録保持者は抽選が免除となった。そして、2020年大会の新規定では、さらに50歳以上の参加者に対し、男子3時間40分、女子4時間40分に標準記録が引き下げられたことで筆者は恩恵を受け、無事に10年連続の出場が叶った。

2. コロナ禍のマラソン

2020年2月以降、台湾でも新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したため、2月以降の大規模のロードレースは軒並み、中止か秋以降に延期になったが、感染を抑え込んだこともあり、9月以降の大会は、8割以上が開催され、12月の台北マラソンも無事に開催となった。

今回の「Dare to Breathe#勇敢呼吸」の標語は、コロナ禍における防疫に従事する関係者への感謝の気持ちを胸に、勇気をもって呼吸をして、ゴールに向かい、世界のランナーが台湾に注目するようにしよう！ということである。

2020年のレースも外国人の出入国制限がある中、男女12名の国際招待選手を呼んだのは、今後ブロンズラベルからシルバー、ゴールドと上を目指すには、一定のレベル以上の招待選手が必要であるからであろう。招待選手は、台湾入国後、14日間を防疫ホテルで過ごし、その間二度のPCR検査を受けいずれも陰性が確認してから出場が認められる。台湾の賞金レースの上位入賞者は、ケニアはじめアフリカ勢が独占するが、彼らはシーズン中には賞金レースをハシゴしているが、コロナ禍とはいえ一都市で14日間もホテルに隔離され、その間、どのようにコンディションを保ったのか非常に興味が湧いたが、関連報道は見かける事はなかった。

一般出場選手は、台湾在住者を前提としつつも、強制ではないものの、レースの直前に大会主催者からメール等で自主健康調査表の書き込みを奨励された。内容は、最近1ヶ月以内の海外渡航歴の有無のほか、最近14日以内の咳、37.5度以上の

発熱、呼吸不全、味覚喪失症状のあった人に対しては、レースに参加しないように呼びかけるものであった。

大会当日は荷物預けの段階から、必ずマスクを着用し、スタート直前の整列時までつけるよう促され、レース中も他のランナーとの社交距離を保つよう呼びかけられた。映像で確認した限り、国際招待選手もスタート直前まではマスク着用で整列し、号砲とともに外していたようである。

3. 当日のレースの様子

当日スタート時の気温16度、小雨と台湾ではかなり良いコンディションであったこともあり、レースは2017-18年のパリマラソンを連覇し、2時間6分10秒の記録を持つケニアのPaul Kipchumba Lonyangata選手が、独走で2時間9分18秒の大会記録で勝利し、優勝賞金80万元、大会記録100万元の計180万元を獲得した。女子はエチオピア籍のAskale Merachi Wegi選手が2時間28分31秒で優勝した。あのコースと天候で2時間9分台で走れるのは潜在的には5分台の能力があるのは間違いないと思う。

筆者の動きを紹介する。日本ではレースの45時間前に起床するのが常識のようだが、早朝レースが常識の台湾でスタート4時間前に起床する一般ランナーには会ったことがない。筆者は、スタート2時間半前の起床が定番であるところ、台北マラソンは6時半スタートなので、4時起床となり、5時にタクシー（今年は地下鉄の始発が5時20分に繰り上げられたが、間に合わない）で出発し、5時半に現地着。今回は、荷物預けがスタート30分前の6時に締め切られるのでかなりの混雑となったが、どうにか30分前にはスタート地点へ移動できた。

筆者は、A区からF区に分けられた中でB区からの出走（多分持ち時間3時間40分以内）。人の出入りの管理は、今回は比較的厳しくなっており、B区内でC、Dゼッケンをみかけることはなく、20分前でもB区のエリア内はすし詰め状態ではなく、体を動かす余裕があった。首尾よく、帽子



マスク着用のスタート前の様子



推測 15 K地点、3 時間半ペースと大集団形成

に黄色の目立つ風船をくくりつけた3時間30分のペース（1キロ平均4分58秒）の知人を見つけて、彼らと一緒に移動したことで、Bブロックの最前列の好位置を確保できた。感染防止のため、準備体操や来賓の挨拶もなく、直前までマスクを着用して定刻通り号砲、マスクはポケットにしまい込む。30秒以内でスタート地点を通過し、渋滞もなく最初の1キロから4分台のラップを刻む上々の滑り出し。小雨の中、水たまりを気にしながらも仁愛路、中正記念堂、總統府をかすめて台北の早朝を駆け抜ける。雨天のせい、7時前の市内の観衆はまばらである。5Kを24分台、10Kも49分台と5分以内のペースで着実に進む。台湾のペースは、前半に速いペースで走り先に貯金をして、ラスト5キロで吐き出し最後に帳尻を合わせる人が多いが、今回のペースは正確に1キロ5分前後で距離を重ねていく。

レース後にランニングサイトで見つけた素人カメラマンが投稿した写真（これが台湾では無料でDLできます）を確認すると15K地点の写真では100人以上の超大集団の中で走っていたことが確認できた。これだけの大集団だと風除けになる利点があった一方で、エイドでの混雑は尋常では

なく、かなり気を遣いペースも乱れ、エイド通過時のラップタイムは5-10秒ほどのロスを生じていた。想定ペースよりも2分以上の遅れで21Kの中間地点は1時間44分34秒で通過、イーブンで走りきれば目標の3時間29分はギリギリだが、後半の失速はもちろん、最後の195Mで1分は余裕を持ちたいのでどこかで意識的にペースアップをしないとイケない。21K過ぎからは新コースの自動車専用道路である環東高架橋を上るが、多くのエリート選手が指摘したように風雨が強く、体力を消耗したが、この頃には大集団は、分解しつつあったが30人ほどの集団内にいたためダメージは最低限で助かる。30K手前から例年だと横風が強い鬼門の河原コースに移るが、追い風となり、快適な走りとなる。35K通過後も、まだ余裕でペースにつけていたので、自己ベストへの期待が高まったが、20秒ほどしか貯金がなく、最後の2Kはキロ4分半ペースまで上げる必要がある。40Kは3時間18分59秒で通過、残り11分で2.195Kとかなり厳しくなったが、ここまで一緒に走ってきたペースが、さあ俺たちの仕事はここまで、目標目指してスパートだと周囲に掛け声をかけたのを機会に周囲のランナーと

表3 2020 台北マラソン Sub3、Sub3.5 完走者の変遷

	男子 Sub3	男子 Sub3.5	女子 Sub3	女子 Sub3.5
2018 年	147 人	772 人	14 人	40 人
2019 年	135 人	848 人	8 人	42 人
2020 年	279 人	1280 人	9 人	68 人

一緒に加速態勢に入ったが、ペーサーたちも3時間30分の任務達成が危ないと思ったのか、彼らと抜きつ抜かれつ状態になる。観衆がかなり増えていた南京東路をひた走り、41 Kを過ぎ競技場が見えてきて歓声も最高潮となりながら周囲は私と同様にサブ3.5を目指して必死の形相、ペーサーたちには競技場に入るところで抜かされたが、最後はなだれ込むように団子状態でゴール！ネットタイムはなんと3時間30分ジャストであった！惜しくも自己ベストには13秒及ばなかったが、自己2番目の記録となった。最後の目抜き通りの南京東路から競技場に入るラスト1 Kは沿道の応援も多くアドレナリンが出るコースであり、私自身も最速ラップを刻めたのが個人的には満足であった。

ゴール後はボランティアから、新しいマスクを受け取り、荷物及び完走賞品の引き取り、少しだけ競技場内でレースの余韻に浸ることとなった。



41.5 K地点 (3人目が筆者)



ゴールの台北陸上競技場

4. レース後の雑感

日本はじめ世界がコロナ禍で苦しむ中、このような大規模イベントのレースが開催されたことに対し、改めて防疫に携わる関係者及び主催者には感謝を申し上げたい。台湾でも2021年の1月中旬以降には桃園の病院で院内感染が起きたことで、筆者がエントリーしていた、1月末以降のレースは軒並み中止か延期となっており、2020台北マラソンは絶妙なタイミングで開催されたといえる。

今回のレースで感じたのは、「高速化」である。日本のマラソン、駅伝でも新記録ラッシュが起きている背景に、NIKEを中心としたカーボン入り、厚底靴の浸透があるのは間違いないが、台湾においてもこの傾向は証明されたようである。表3はこの3年の台北マラソンのSub3 (3時間以内)、Sub3.5 (3時間半以内) 完走者の変遷である。厚底が浸透した2020年のレース結果は、興味深い。男子に関しては、Sub3ランナーは前年の135人から倍増の279人、Sub3.5も848人から1280人と約1.5倍に激増している。女子に関しては、Sub3達成者は何故か微減である。これは、女子のエリート層がさほど増えていないことを意味するのとは分らないが、Sub3.5は男子同様、激増しているので、来年以降に期待したいと思う。

今回は100人以上の大集団での走行、ラスト1Kはアドレナリンの出るコース設定、充足感充分の競技場でのゴールと、ゴール後のトラックから観客席を眺める風景は、形容し難い達成感を残すことになった。来年こそは、懲りずに自己記録更新をと誓ったレースであった。

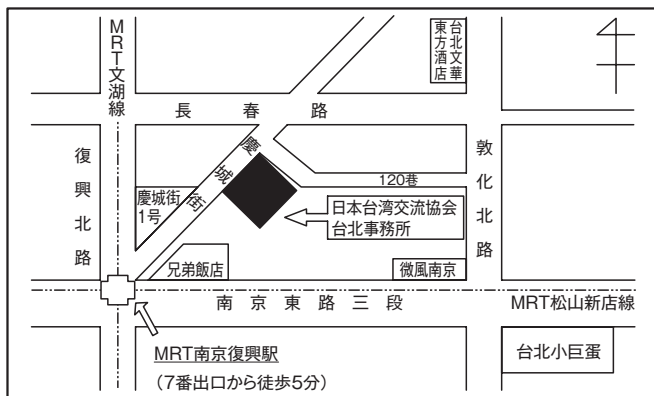
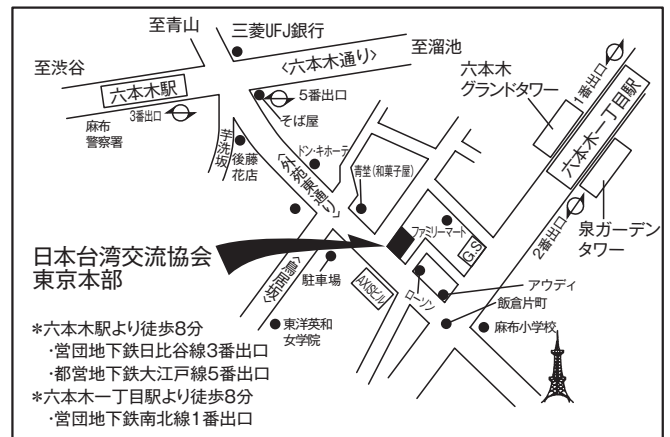
日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（2月実施分）

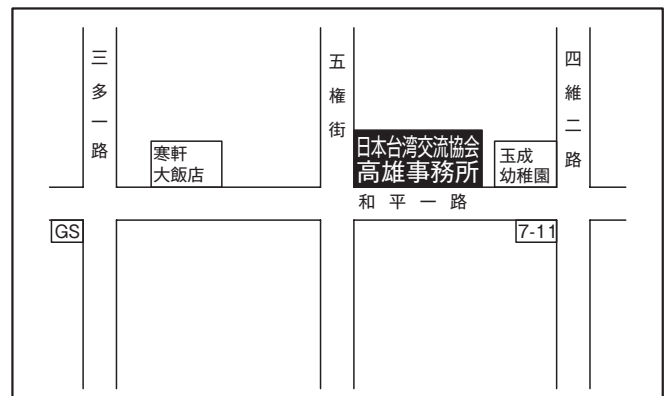
2月	内容	場所
3日	領事出張サービス	台中市
	「日本のお正月紹介」民視テレビにて放映（泉代表）	台北市（公邸）
4日	「起き上がりこぼしプロジェクト台湾展」台南会場開幕式（名義） （古田次長、吉田主事）	高雄市
4日－8日	「第9回台北国際動漫節2021」日本館ブース出典（共催）	台北市（世界貿易中心一館）
5日、19日、26日	高雄市議会日本語講座（坂本日本語専門家）	高雄市（高雄市議会）
6日	日本語専門家派遣事業・特別授業（坂本日本語専門家）	雲林県（麦寮高級中学）
9日	PS強化セミナー（大分）オンライン	
18日	領事出張サービス	台南市
25日	台湾スタートアップエコシステムオンラインセミナー&相談会	

令和3年3月29日 発行
 編集・発行人 花木 出
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

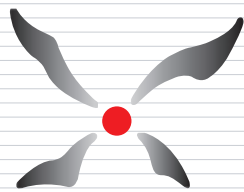
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大楼9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

